

普及啓発部会 活動報告書

部会長 新保文彦

1 今年度の取組

① 「医療と教育と福祉の合同研修会」の開催

8月29日開催。申し込み人数606名。昨年度に引き続き2度目のWEB配信（当日＋見逃し配信）だったが、皆さんの協力のお陰で開催でき多くの方々に参加いただき盛会となる。

多くの方に参加いただけるWEB効果を実感しつつ、WEBでは個別事例の取扱いに制限があることから、集合形式の研修の必要性も再確認。

② 発達障がいサポーター養成講座から派生した「啓発用WEB動画」の作成

当初はWEB版発達障がいサポーター養成講座の開催を目指していたが、WEB会議形式で講座を開催することについては課題が多く、従来講座のような丁寧な情報伝達や体験が難しいことから、発達障がいに関する基本的な事項をまとめた動画を作成することとなった。

取り扱いについては、サポーター養成講座とは切り離して、理解のすそ野を広げるための啓発用動画として活用するものとし、Youtubeで一般公開の方向。

③ 「子どもへの啓発」についての検討

医療と教育と福祉の合同研修会において、子どもへの啓発の必要性についてアンケート調査をしたところ「啓発は必要だと思う 93.8%」という結果を得た。

啓発方法や啓発主体を検討するため、学校ではどのような啓発が行われているか確認する必要がある。年度内にアンケート調査を行う予定。

④ 司法分野への普及啓発の検討（合同部会）

特定分野への普及啓発の検討の一環として、自立・就業部会と合同の部会を開催し、司法分野における発達障がい者支援について実態の共有と課題の抽出を行った。

2 今後の方向性

コロナ禍での啓発へ更なる工夫を、部会員の皆さんと一緒に考えながらやれることを着実に実行してゆきたいと思います。また、長野県発達障がい者支援対策協議会の他の部会との連携等を模索し、より啓発への裾野を広げることを検討したい。

3 来年度取り組むべきこと

- ① 「医療・教育・福祉の合同研修会」の開催（WEB開催＋キャラバン開催）
- ② 「サポーター養成講座」講師養成（フォローアップ）研修の検討
- ③ 「ペアレント・メンター」のフォローアップと効果的活動の検討
- ④ 「子どもへの啓発」に係る実態確認と提案に向けた検討
- ⑤ 「司法分野への普及啓発」について抽出した課題を踏まえた取り組み検討

以上